

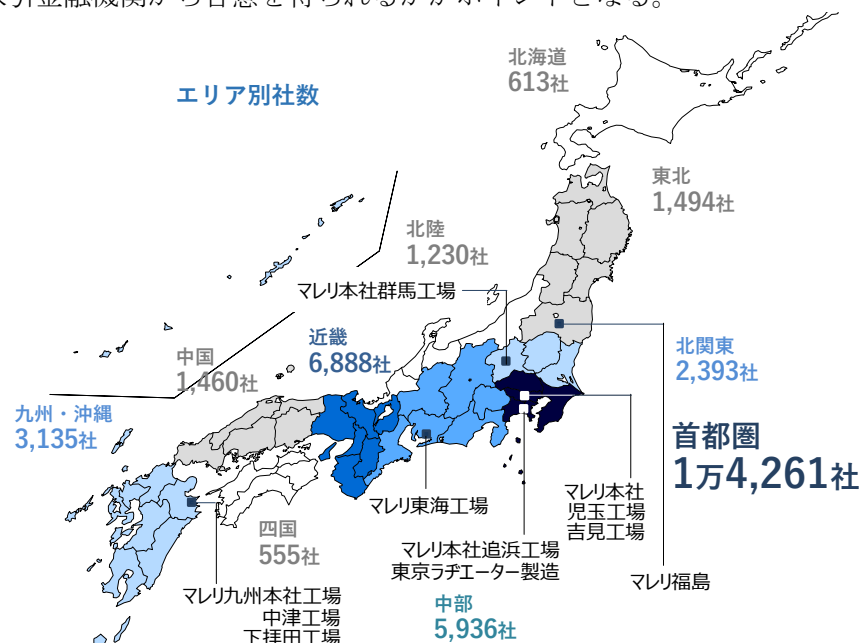
緊急調査:「マレリ」グループ サプライヤー状況調査

自動車部品大手「マレリ」グループ 取引企業、全国に約 4 万社

～ 金属など素材・加工メーカーが多く取引

エリア別では東名阪を中心に集積、北関東なども多数判明 ～

自動車部品大手のマレリホールディングスが、経営再建に向けて私的整理である事業再生 ADR を活用する方針が報じられた。同社は今後の具体的なスケジュールや支援について公表していない。同手続きは主に取引金融機関に対し借入金の返済猶予や債権放棄等を求めることによって再建を目指すもので、事業や雇用、商取引（得意先、仕入先等）は原則として継続される。そのため、サプライヤーや工場等がある地域への悪影響はひとまずないと見られるものの、正式な申請となれば今後進められる手続きのなかで、事業再生計画案のなかでどのような経営改善施策を盛り込んで、取引金融機関から合意を得られるかがポイントとなる。



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 上西 伴浩

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

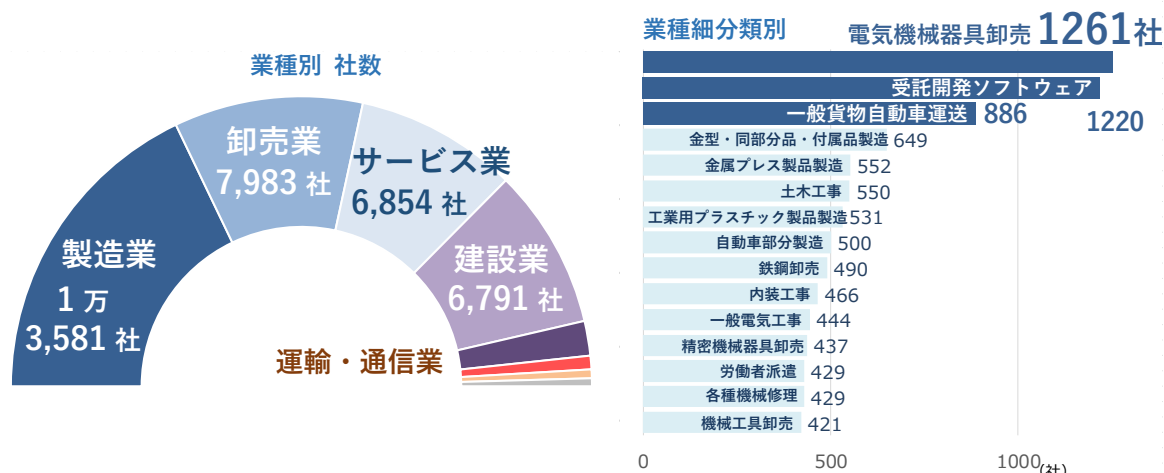
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「マレリ」グループのサプライヤー、全国に3万7965社 金属など素材・加工メーカーが多い

「マレリ」グループと取引のあるサプライヤーは、全国に3万7965社あることが判明した。帝国データバンクが保有する企業データベースを基に、マレリのほか、同社グループの製造5社を対象に、直接取引（ティア1）・間接取引（ティア2）のある企業を対象とした。

取引企業約4万社を業種別にみると、最も多かったのが「製造業」で1万3581社だった。成形用の金型、同部品の製造や設計を手掛ける「金型・同部分品・付属品製造」や、「金属プレス製品製造」、「工業用プラスチック製品製造」など、熱交換器など「マレリ」グループの製品に多く使用される原材料となる、金属やプラスチック製品などの素材・加工メーカーが多かった。

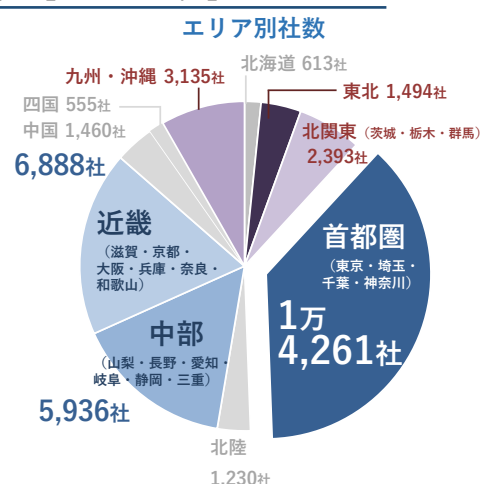
次いで「卸売業」（7983社）、「サービス業」（6854社）が続いた。卸売業では「電気機械器具卸売業」（1261社）、サービス業は「受託開発ソフトウェア」（1220社）などが多かった。



製造拠点のある「首都圏」「中部」「近畿」などで多い「北関東」「東北」「九州・沖縄」にも多数集積

エリア別では、最も多いのは「首都圏（1都3県：東京・埼玉・千葉・神奈川）」の1万4261社となり、全体の約4割を占めた。東京都が多くを占めるものの、マレリや同社の関連企業、製造拠点多い埼玉県・神奈川県などに多く集中している。マレリが2020年に新設した東海工場（愛知県岡崎市）がある「中部」（5936社）、愛知県など東海地区の自動車メーカー向けに部品などを供給する企業が多く存在する「近畿」（6888社）なども多かった。

このほか、同社の群馬工場がある「北関東（茨城・栃木・群馬）」は2393社、グループ会社の拠点がある「東北」（1494社）、「九州・沖縄」（3135社）などでも多い。



[注1] 「マレリ」グループとは、マレリホールディングス傘下のマレリ及び同社の国内製造グループ会社。対象企業は下記の通り
マレリ(株) (埼玉県さいたま市・TDB 企業コード：985682005) / 東京ラヂエーター製造(株) (神奈川県藤沢市・東証2部・200226621) / マレリ福島(株) (福島県二本松市・180122631) / マレリマシンワークス(株) (埼玉県吉見町・270498091) / マレリ九州(株) (大分県宇佐市・830264825)

[注2] 「マレリ」グループの複数社と取引関係がある企業については1社としてカウント。なお、取引の有無・売上高・所在地は最新の調査データを反映しているが、その後変動している可能性がある。サプライヤーの企業規模については制限を設けていない